

## 第4回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」議事要旨

日 時：	平成30年7月2日（月）午後3時～午後3時30分
場 所：	東京証券会館5階 第1会議室

### 次 第

#### 下部分科会における検討状況について

### 議 事

#### 下部分科会における検討状況について

事務局より、資料に基づき、本懇談会の下部機関である「働き方改革そして女性活躍支援分科会」及び「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」における検討状況について説明が行われた。

#### ○主な意見

- ・働き方改革のテーマに関し、フィンテックという言葉があるように金融業はITを駆使して色々なことができるということが認知されているため、そのことをもう少し取り入れて働き方改革に反映していったらどうか。
- ・女性活躍に関して、以前は出産した女性の約6割が退職していたと言われていたが、現在では正社員であれば約7割が就業を継続するようになってきているところである。よって個々の会社におかれては、もはや女性の正社員は出産で仕事を辞めることはないのだということを前提に、育休や時短制度の利用者数を想定していただければと思う。また女性が育休を取ることが当たり前になってくると、次に重要になってくるのは男性の育休取得率がどうなっているのかということであり、リクルーティングの場面で、女性にとって働きやすさの指標となってくると思われる。男性の育休取得の推進については、例えば育児休業のうち5営業日を有給化するなど制度の利便性を高めることによって、実は容易に100%まで引き上げることができる。銀行業界では競って男性の育休取得率を引き上げようと対応していると伺っている。是非このような試みも盛り込んでいただきたい。
- ・先週の日本経済新聞の記事において、日本の金融機関が行っている火力発電関連の50兆円の投融資が不良債権化するかもしれず、その理由として、パリ協定等に関連して各国の金融機関が火力発電関連への投融資を減らしているのに対し、日本の対応が遅れている

るためであるという話があった。また、火力発電関連の株式引受けについても欧米の金融機関には厳しい目が向けられている状況となってきたが、日本では引受け行為に対してどのように考えるかという点についてあまり検討はされていないように見受けられる。資料では投資先の選び方の観点については取り上げられているが、引受けの観点から SDGs を踏まえてどのように対応していくのかということについても検討する段階にきているのではないか。

→日本の金融機関においても火力発電関連への投融資を少しずつ減らし始めているものの、火力発電の政策上の位置づけからも、そう簡単には削減できないというのが現状のようである。しかしながら、環境に対して大きな影響があるということで、証券業界として引受けの観点からどのように対応していくのかという点については、今後の課題と考える。(鈴木座長)

以 上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs推進室（03-3667-8478） 本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。
---